



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月15日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 林 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 内野 権（TEL）03-5544-8242
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	8,324	—	550	—	549	—	364	—
2022年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年7月期第2四半期	79.18		77.36					
2022年7月期第2四半期	—		—					

（注）当社は2022年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年7月期第2四半期における対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	6,190	3,439	55.6
2022年7月期	5,982	3,066	51.3

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 3,439百万円 2022年7月期 3,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,051	30.0	1,193	50.5	1,199	55.3	801	54.8	174.14	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年7月期2Q	4,624,400株	2022年7月期	4,600,000株
2023年7月期2Q	42株	2022年7月期	—株
2023年7月期2Q	4,600,769株	2022年7月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2022年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として景気は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、最先端技術を用いてビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした、社会的なデジタル化の動向も追い風となり、当社を取り巻くITコンサルティング市場においては、今後も高需要を保持し続けると推定されております。

このような状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月着実に増加する高度なフリーランス人材を活かし、営業活動を展開し堅調な業績で推移しました。

上記の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高8,324,599千円、営業利益550,998千円、経常利益549,808千円、四半期純利益364,270千円となりました。

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ218,440千円増加し、5,889,342千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が303,753千円増加した一方で、法人税等の納付等により現金及び預金が126,065千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ9,640千円減少し、301,530千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,573千円減少したこと、関係会社株式の売却等により投資その他の資産が4,067千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ208,800千円増加し、6,190,873千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ105,522千円減少し、2,406,186千円となりました。これは主に、その他流動負債が118,566千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ58,723千円減少し、344,833千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が57,930千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ164,245千円減少し、2,751,019千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ373,045千円増加し、3,439,853千円となりました。これは四半期純利益の計上等により、利益剰余金が364,270千円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ126,065千円減少し、3,871,726千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35,009千円となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益548,225千円、買掛金の増加額133,407千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額176,773千円、売上債権の増加額303,753千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,538千円となりました。

主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入2,267千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92,595千円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出86,371千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,792	3,871,726
売掛金	1,609,789	1,913,542
仕掛品	640	19,485
その他	64,778	87,080
貸倒引当金	△2,098	△2,493
流動資産合計	5,670,902	5,889,342
固定資産		
有形固定資産	73,481	67,908
投資その他の資産	237,688	233,621
固定資産合計	311,170	301,530
資産合計	5,982,073	6,190,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304,917	1,438,324
短期借入金	215,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	146,528	118,087
未払法人税等	213,790	183,953
賞与引当金	47,085	—
その他	584,388	465,821
流動負債合計	2,511,709	2,406,186
固定負債		
長期借入金	402,763	344,833
その他	793	—
固定負債合計	403,556	344,833
負債合計	2,915,265	2,751,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,000	104,477
資本剰余金	966,000	1,886,477
利益剰余金	1,084,535	1,448,806
自己株式	—	△179
株主資本合計	3,066,535	3,439,581
新株予約権	272	272
純資産合計	3,066,807	3,439,853
負債純資産合計	5,982,073	6,190,873

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	8,324,599
売上原価	6,393,874
売上総利益	1,930,725
販売費及び一般管理費	1,379,726
営業利益	550,998
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	929
助成金収入	227
投資事業組合運用益	559
その他	301
営業外収益合計	2,026
営業外費用	
訴訟関連費用	1,700
支払利息	1,515
その他	0
営業外費用合計	3,215
経常利益	549,808
特別損失	
関係会社株式売却損	1,583
特別損失合計	1,583
税引前四半期純利益	548,225
法人税等	183,955
四半期純利益	364,270

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	548,225
減価償却費	6,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,085
受取利息及び受取配当金	△938
投資事業組合運用損益 (△は益)	△559
支払利息	1,515
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,845
買掛金の増減額 (△は減少)	133,407
その他	△177,703
小計	142,340
利息及び配当金の受取額	938
利息の支払額	△1,515
法人税等の支払額	△176,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△526
関係会社株式の売却による収入	2,267
その他	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000
長期借入金の返済による支出	△86,371
ストックオプションの行使による収入	8,954
自己株式の取得による支出	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,871,726

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。